

第4章 MFCA と金融・サービスとの連携に係る地域内金融機関に対するヒアリング調査報告

本 MFCA 事業において、特に中小企業への MFCA の普及を促進するために、地域の産業（企業）振興を主要業務とする金融機関（地方銀行や信用金庫など）との連携可能性についてヒアリング調査を実施した。

簡潔に言えば、MFCA を実施する企業がその MFCA 情報を金融機関からの融資に有用に活用できるか、またはより有用な情報として発展するためにはどのような改善・課題があるかを調査した。

4-1. MFCA と金融・サービスとの連携に関する調査仮説

一般的に、大企業では環境管理部門や経営管理部門に関する専門部署を有しており、中小企業に比して様々な機会や方法で MFCA に関する情報を収集し、組織的に MFCA に取り組むことが可能である。それに対して、製造部門の担当が管理部門や廃棄物担当部門など複数の役職を兼務している中小企業においては、セミナー参加など外部情報を収集する時間も限られ、MFCA の有効性を理解する機会に恵まれていない。環境経営は企業規模にかかわらず積極的に取り組むべき事項であり、廃棄物発生量そのものを減らす、経営コストと環境コストの両立を通じたコスト改善を目指す取組みは、中小企業においても重要かつ直面するテーマである。また、原材料から中間製品を製造することが多い中小企業においても MFCA を活用した場合にその改善余地も大きいと考えられる。

MFCA 事業は、経済産業省が平成 11 年度から研究会を構築し、大企業・中小企業を含めてこれまで 50 社以上の企業に導入を支援、様々な事例が構築されている。しかしながら特に中小企業向けの実際の導入事例を通じた普及にかかる取組は、近年その活動が本格化したばかりである。また、経済産業省の導入事例として 3 件の実績しか有していない東北地域においては、「MFCA（マテリアルフローコスト会計）」という言葉すら、自治体・金融機関・支援機関の種別を問わず認識が殆どないもの事実であり、単一行政のみでの普及活動だけでは不十分であると言える。

一方、地方銀行や信用金庫などの金融機関は、地域密着型金融機関として、地域企業支援や地域経済への恒久的な貢献に資する立場にあり、昨今では自らの取引先企業に対する経営改善指導やコンサルティング等が活発化している。コスト削減を通じて環境負荷の削減にも寄与する MFCA の思想は、こうした地域密着型金融機関の活動と連携できる可能性も大きいと考えられる。

今回の調査でも明らかなように、いくつかの金融機関では、環境関連の設備投資や ISO14001 取得など、環境経営を志向する企業に対する金融商品も開発し、また、自らの取引先企業（顧客企業）への環境セミナー開催や ISO 取得支援や経営改善指導といったコン

サルティングなども実施している。

このような背景から、製造業などの企業の環境活動の中に MFCA を組み込むことと、それらの企業の環境活動を評価する金融機関との連携が考えられる。次の図で示すように、今後、中小企業への MFCA の導入・活用展開が進むと考えられる。

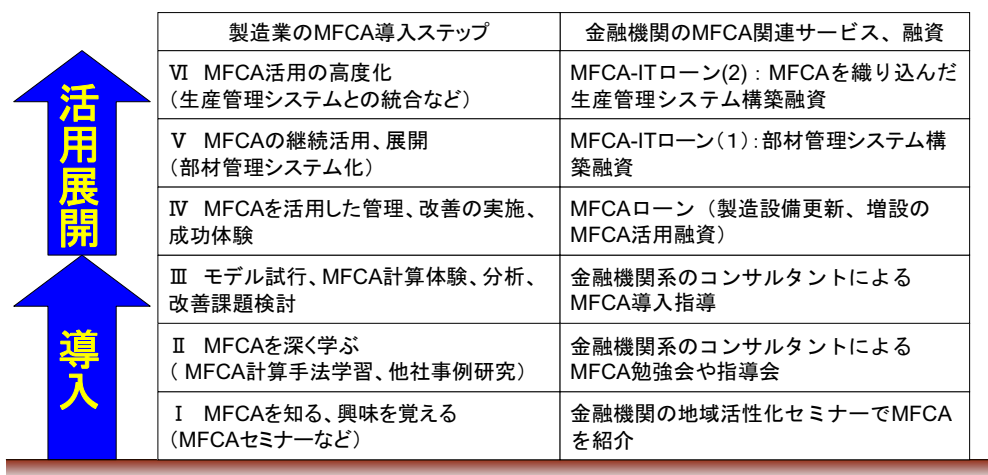


図 D-1 企業の MFCA 導入ステップと、金融機関への期待

本章では、こうした観点から MFCA に関して感心のある金融機関に対してヒアリングを行い、MFCA を普及させる可能性とその課題についてとりまとめた。

なお、以下のとりまとめにあたり、個別の金融機関名は無記名とする。

4-2. ヒアリング調査の概要

金融機関関係者へのヒアリングの概要は以下の通りである。

(1)ヒアリング対象者

今回のヒアリングでは、合計 4 行、9 名の金融機関関係者からヒアリングを行った。その所属金融機関と担当業務を分類した、ヒアリング対象者数を、以下の表に記す。

担当業務分類	金融機関の分類	都市銀行、地方銀行	信用金庫、
		政府系金融機関	信用組合
本店のスタッフ業務、企画、管理や新商品開発など		1	1
法人向け融資、預貯金関連業務、審査関連業務など		3	2
顧客支援、コンサルティングなどのサービス関連業務		2	

(2)ヒアリング担当者の所属する金融機関で行っている環境関連融資及びサービスについて

ヒアリングを行った金融機関 4 行の部署のうち、2 行は環境関連の融資、もしくはサービスを行っている。

- 顧客、会員、組合員企業への、環境 ISO などの環境マネジメントシステム構築支援
- 環境配慮企業への融資制度

第 2 項の環境配慮企業への融資制度とは、「環境配慮に必要な設備資金に対して、貸付金利を優遇する」というものである。

(3)ヒアリング項目と方法

下記の項目に関して、ヒアリングを行った。

- ① 中小企業の環境経営への、融資優遇制度もしくは特別融資商品や環境経営支援サービスについて
- ② 金融機関の顧客である中小企業（加工型製造業）の MFCA を導入、活用への期待（廃棄物と材料使用量の削減、管理力、技術力の強化など）
- ③ 金融機関の顧客である中小企業（加工型製造業）の MFCA 導入、活用に関する、金融機関としての支援、サービスの可能性と課題
- ④ MFCA を導入、活用する中小企業への融資優遇制度の可能性と課題
- ⑤ その他、自由意見

なお、ヒアリング時には、中小企業向けに簡易化した MFCA の手法の試作版を説明し、まず、簡易化した MFCA 手法から徐々にレベルアップすることを説明した。簡易化した MFCA 手法とは、原材料の在庫、製造、製品在庫の 3 つの物量センターだけで構成し、原材料在庫からのマテリアル投入量と、製品在庫への投入である生産量の差分で、製造段階の負の製品物量を推定する方法である。なお、この手法に関しては、第 5 章で詳しく述べる。

4-3. ヒアリング調査結果

MFCA 普及のための金融機関との連携について、上記ヒアリング結果を通じて得られた、その可能性と課題について、テーマ毎に記載する。

(1)金融機関の取引先企業支援の現状と MFCA の効果

1)リレーションシップバンキングの流れ

金融庁が主導していた地域密着型金融機関としてのリレーションシップバンキングのアクションプログラムが平成18年度で終了し、平成19年度以降はこれに引き続く新たな取り組みとして、金融機関が個別に地域経済への貢献等に資する活動計画を策定することとなった。これにより、今後金融機関は時限的なプログラムではなく、恒久的な対策としての活動を求められることとなった。その中で、大学や高等専門学校などの研究機関との連携による技術情報の提供、産学連携支援、事業承継や ISO 取得などにかかるコンサルティング業務など、金融支援以外の幅広い活動が各地で展開されている。

このような中で、東北地域では、地方公共団体や教育、研究機関との連携を強化することを目的に、『公務地域振興室』を設置し、取引先企業に対する提案力の向上を目指し積極的な情報収集を行っている金融機関も見受けられる。そのほか、取引先企業に対するソリューション部門やコンサルティング部門について、既に設置を済ませている、あるいは今後、比較的大きな店舗を対象に、これらの部隊を設置する検討を始めている金融機関も見受けられる。

2)企業の成長の中での金融機関の関わり

一般的に、企業が成長する中で、研究開発や新商品開発は、企業の新しい売り上げや事業機会を創出する上で、非常に重要な課題である。産学連携による研究開発支援や、公的支援による新商品開発支援は、その企業の成長の支援策として、効果的であるとされている。ただし、研究開発や新商品開発を行っても、それが売り上げに直結しなければ意味がない。また、単一商品での商品開発や販路拡大に成功したとしても、企業経営全体の収支が改善できなければ、企業としての存続は難しい。

1) で述べた研究開発支援や新商品開発支援は、企業の成長を支援する金融機関の視点に立って見ると、金融機関の目標とする取引先企業への融資に至るまでの一つの過程であり、この段階で企業支援が成功しているというには早急である。上で述べたように、支援先の取引先企業が、その商品開発や販路拡大などに成功したとしても、その企業経営全体の収支で大幅な赤字が続けば、結局、貸出先分類としての不良債権化してしまう可能性が高い。

研究開発や新商品開発、あるいはその中での共同研究や産学連携といった、将来の利益

を生み出すための企業活動と、今現在の売り上げを立てている事業の中での利益を改善するための企業活動の両軸が、企業の成長とその支援策として、より重要になってくるものと思われる。

3) 経営改善に向けての MFCA の有効性に関する金融機関の関心

このような意味で、MFCA の持つ効果について、金融機関の関心は高いと考えられる。MFCA は原材料などのマテリアルの流れに着眼し、これを製造工程毎に物量と金額とで可視化することで、製造のムダがどこにあるのかを明らかにすることにより改善のきっかけを与える。また、MFCA によって明らかになった問題の改善に取り組むことで、資源生産性の向上を目指し、結果として原材料などの投入量を減らすとともに、廃棄物の発生量をも削減することでコストダウンが図れる事を一つの大きな特徴としている。売り上げが不変でも、原材料などの投入量や廃棄物処理料などの費用が減れば相対的に利益が増える。MFCA は、コストダウンのみを目的とする手法ではなく、企業の環境経営を支援する一つのマネジメントツールである。費用削減効果のみを強調するには MFCA そのものに対する誤解を与える場合があるが、MFCA はこうした実際の利益やコストといった企業経営に直結する数字を改善できる可能性がある。MFCA は、研究開発支援や新商品開発支援に比して、即効性という観点では優位性があり、金融機関の関心は決して小さくはない。

4) 金融機関としての MFCA とのかかわり方と、それに関する課題

実際、今回のヒアリングの中でも、金融機関の多くは、自らの取引先企業において、コスト削減や廃棄物発生量の削減といった課題を直面しているという意見が共通してあった。今後は、借り入れだけの提案はますます困難であり、MFCA を提案することで取引先企業が MFCA に取り組み、このことが企業経営の改善に繋がり、その結果として融資に繋がることを期待しているとのことであった。貸出先への提案力の向上、即効性のある経営改善方策の検討、貸出債権の優良化など多くの目標を抱えている金融機関にとって、MFCA は非常に興味深いツールであると言えよう。

しかし、金融機関を通じて MFCA を取引先企業に広げていくためには、MFCA に対する金融機関、具体的には法人・渉外担当者への周知・普及が必要であり、さらに MFCA を指導するコンサルティングの役割をどこが担うかといった問題や、このような活動に金融機関どの程度コミットメントするのかなど具体的な課題もある。

(2) 金融機関の取引先企業に対する連携セミナーを通じた普及

1) 金融機関による、その取引先企業へのセミナーを通じた MFCA の普及、啓蒙の可能性

金融機関の取引先企業を対象にしたセミナーは増加傾向にあり、そのテーマも資金調達や産学連携事例、事業承継等多種多様である。

特に信用金庫や信用組合等など、営業地域が一定の地域に限定されている金融機関は、株式会社としての銀行と異なり、地域の様々なステークホルダーが会員となるとともに、地域における相互扶助をその経営理念に掲げ、地域社会の利益を優先に活動している。近年は、独立行政法人中小企業基盤整備機構などの中小企業を対象とする支援機関、あるいは地方自治体など連携し、取引先企業に対する会計セミナーなどを実施している金融機関も多い。こうした会計セミナーの次のステップとして、MFCA を通じたコスト改善セミナーを開催することも、地域の様々な企業に MFCA を普及させる上で、有効な手段の一つと考えられる。

また、大手の金融機関の中には、支店毎に若手経営者等を集め、経営管理等の様々な勉強会を開催し、その支援・育成しているところもある。こうした金融機関の支店毎と連携することで、MFCA を新たな経営管理の考え方として、次世代の経営者層に対して広めることも効果的であると考えられる。

2) 東北地域での MFCA 普及に向けての課題

1) で述べたことは、いずれも MFCA 普及のための入り口となる活動である。MFCA を広めるためには、“入り口の活動”で興味を持った企業に対して、実際の導入部分でのセミナーやノウハウの提供といった次のステップが必要である。しかし東北地域では、これまで経済産業省で行ってきた MFCA の導入実証事業に関しても、域内で3企業しか事例がなく、MFCA の先進地域である近畿地方はもとより、大手企業の事例が集中する関東地方に比べても、導入している企業が少ない。そのため MFCA の概念、しいては MFCA という言葉さえ、企業や金融機関のみならず行政機関やその他の支援機関にさえ、ほとんど知られていないのが実情であり、草の根的な普及活動は、今後益々必要になると思われる。

3) 東北地域での MFCA セミナー開催時の配慮事項

MFCA のセミナーの開催においては、次の点を考慮する必要がある。

MFCA は経営コストと環境コストの両立を目指す手法である。しかし一般的に、企業は環境コストを管理・統括する環境部門や廃棄物部門を対象としたセミナーでは、事業所・工場、或いは会社単位で発生する廃棄物の処理費や売却代金が主なテーマとなっている。それに対して、廃棄物そのものを減らす事を特徴の一つとする MFCA とは、その考え方や目的が異なる。

一般的に MFCA は、組織の製造部門や生産技術部門、製品や金型設計部門など、モノづくりの現場担当者に普及することが効果的であると考えられる。MFCA の計算においては、経理部門の情報が不可欠である。廃棄物を減らすという観点では、環境部門や廃棄物管理部門との連携も重要である。このように、MFCA の活用は、組織全体で取り組むことが効果的であり、その意味でも、経営者層へ向けての MFCA セミナーなどで普及を行い、それを通して、トップダウン方式での取り組むことも重要である。

更に、東北地方は、自動車関連産業や半導体関連産業の集積地等とは異なり、一つの市町村内に、金属加工・電子部品・鉄工・水産加工など、多様な業種の中小・小規模事業者が集まっているケースが少なくない。聞き手の役割や目的に応じて、様々なパターンのMFCAセミナーを開催することが重要であると思われる。

(3)小規模事業者向けの MFCA 普及方策について

1)地域の小規模事業者への MFCA 普及の施策

信用金庫や信用組合等の金融機関の取引先には、小規模事業者の製造業者が多い。

一方、こうした企業は、地域内での同規模企業同士、経営者間での交流が盛んで地域で一つ成功事例を創出し、『うちでこういう取り組みをしたら非常に改善に効果があった』という口コミによる経営者同士の情報交換を通じて MFCA の有効性が一気に広がる、地域の小規模事業者が MFCA を通じた経営改善を受け入れ強くなれば地域経済が元気になるなどの意見が聞かれた。

しかしこれらの小規模事業者では、従業員数などの制約から、経営者自らが現場でモノづくりを兼務しているケースが多い。発注への対応に全力が注がれ、法規制遵守以上の廃棄物管理を実施することは難しいと考えていると思われる。これら小規模事業者は、人手も時間も不足しており、企業にやり方を示してその後は自助努力に任せるだけという方法では MFCA は普及せず、より積極的に、コンサルタントなどを通じた導入実証事業を行ない、地域単位で、その有効性を PR する事例を構築する必要があると思われる。

2)小規模事業者における ISO14001 の取り組みの中での MFCA

一般的に ISO14001 の取り組みに対しては、経営者が意識を持って全員参加を基本として、工場単位・会社単位で取り組むことが要求される。

一方、MFCA の導入条件には、このような取り組みの規模や組織規模に対しての要求事項は一切存在しない。この取り組みやすさが導入する際の門戸を広げている反面、一部の取り組みだけにとどまり、活動の継続性が担保されない要因の一つであると考えられている。

しかしながら小規模事業者では、経営者と現場との距離が比較的近く、経営者に対して MFCA への普及を図ることで、会社単位での全体的な取り組みにつながる可能性が高い。このような意味からも、地域の小規模事業者などを対象に、これら企業と密接な関係にある金融機関と連携して MFCA を普及させていくことは、非常に効果的であると考えられる。

3)小規模事業者における、MFCA 導入時の実施水準

小規模事業者が MFCA を導入する際には、現在、MFCA の先進企業などで活用されている MFCA 計算のレベルは、小規模事業者の現在の管理水準から考えると、多少複雑である

と考えられる。そこで、小規模事業者に対して MFCA 導入実証事業を行う場合には、その計算レベルなどの工夫が必要となると思われる。

また一般的に、小規模事業者においても、決算書や在庫管理は必要であると考えてはいるものの、その時間的・人制的制約からなかなか取り組めないということがある。伝票を一式、税理士や会計士に渡して、決算書など財務書類を作成している場合は、数字はあるもののその数の根拠を把握する時間がなく、結果自社財務状況に対して経営者自らが細かく分析・理解できていないケースも多い。また、決算書類を経営者自ら作成している様な場合には、売上げ・大まかな利益など漠然とした数字は把握しているものの、コストとしての明確な経営情報を捉え切れていない場合も多い。

こうした企業に対しては、伝票整理の情報を後述する簡易 MFCA の手法を用いる等して、MFCA・経営情報にかかる簡易診断書を作成することを通じて、会社の経営情報を的確に経営者が把握し、その結果として MFCA のおおよその「正の製品と負の製品コスト」が判別できるような簡易な方策も検討されるべきである。

図 D-2 に示すように、まずこのような簡易的な MFCA から始めて、製造業として本来持つべき経営管理の基礎を構築し、その上で、本来の MFCA の基本的な水準で実施できるように、生産管理の仕組みを構築していくといった、ステップ的な取り組みが、こうした小規模事業者には必要なのであろう。

MFCAのレベルと適用方法		導入企業のマネジメントレベル	導入企業のMFCA適用メリット
進化したMFCA	<ul style="list-style-type: none"> 経理や生産管理のシステムと連携したMFCA 外注企業等サプライチェーンを通じたMFCA CO₂など、環境負荷の定量化も織り込んだMFCA 	<ul style="list-style-type: none"> 製品やライン、工程単位にマテリアルの投入やロス进行管理している 企業、工場全体で、マテリアルロスの変動や、その経済的、環境的な価値を管理し、改善を志向している 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアルロスが、製品、ライン別に、継続的に、物量とコストで管理されている 経済的、環境的に、その価値の大きいロスは、すばやく改善の手が打たれる。
MFCAの基本	<ul style="list-style-type: none"> モノづくりのプロセスに沿って物量センターを定義 物量センター単位で、マテリアルの投入、出来高、ロスを測定 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理はある程度機能している 製品やライン、工程単位のマテリアルロスが不明確 	<ul style="list-style-type: none"> モノづくりのプロセスに沿って、マテリアルのロスが、物量とコストで見える化できる それにより、原材料ロスに対する効果的な対策が取れる
簡易的な考え方のMFCA	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理ベースのMFCA 製造時のマテリアルロスは、原材料在庫からの引き当て、製品在庫への倉入れから推定 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料、製品の在庫管理が不十分 ⇒原材料の購入過多、製品の作りすぎによる在庫増加、長期化在庫の処分ロス増加 ⇒原材料不足による、顧客納期遅延、納期対応のための業務の混乱 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理の基礎の構築 ⇒購入過多や作りすぎの防止 ⇒原材料不足による混乱防止 在庫管理ベースのMFCA ⇒トータルな原材料ロスの“見える化”による、ロス削減の取り組み強化

図 D-2 MFCA のレベルと企業の管理水準と適用メリット

4)小規模事業者の MFCA 導入と、その際の金融機関との連携

また、信用金庫や信用組合など地域企業と密接に連携した金融機関の中には、MFCA の具体的なコンサル指導は困難であるものの、日常的に取引先企業との連携を取っている。金融機関がその取引先企業に、ある程度のフォーマットの説明や入力の方法を指導する、あるいは、日々のデータ入力における取引先企業へのフォローは、地域密着型金融機関と

しての活動の範囲内で可能であると述べているところもある。

したがって、管理水準の低い企業へ MFCA を導入する際には、最初の MFCA 計算の水準を下げる代わりに、経営の数字を把握することを通じた簡易な MFCA を、MFCA 導入の最初のステップとして考え、これらの継続的なデータ取得や計算をまず心がける。そして、地域密着型の金融機関が、日常の活動の中で連携、フォローすることで、小規模事業者に対する MFCA の普及を広めることができる可能性があると思われる。

なお、この簡易な MFCA 手法に関しては、第 5 章で詳述する。

(4)金融機関のコンサルティング部門と連携した MFCA の展開

1)金融機関のコンサルティング部門との連携可能性

地域金融機関の中には、取引先企業の ISO9000 や ISO14001 の認証取得に関するコンサルティング部門を設置し、その取組を支援している銀行もあるほか、今後、組織内にコンサルティング部門の設置を検討している銀行も増加している。

MFCA は、これ自体が改善ツールではないものの、モノづくりのマテリアルフローに着眼し、これらを工程別にコストとして見える化することで、経営改善や廃棄物削減のきっかけを享受するものである。MFCA は金融機関の取引先企業に対するコンサルティングとしても十分利用出来る可能性があるため、コンサルティング部門を設置・又は検討している金融機関との連携の可能性は高いと思われる。

2)金融機関の MFCA 導入コンサルティングに向けての課題

しかしながら、一般的に金融機関の異動は数年おきに行われ、この間 MFCA を含めたコンサルティング手法を指導レベルにまで習得するのは、時間的制約からも困難が伴うと思われる。しかし取引先企業に対して、MFCA を紹介するだけでは、コンサルティングとしての具体的な活動の幅を広げることにはならない。

金融機関が企業へのコンサルティングを実施する大きな目的の一つとして言われていることは、コンサルティング活動を通じて、取引先企業の現場情報を収集すること（リスク管理）や、取引先企業の現場に品質や経営に関する管理体制を構築することである。金融機関のコンサルティング業務と連携し、どのようなレベル・役割分担を図りつつ、MFCA を普及させて行けるのかは、今後検討を要する課題と思われる。

(5)MFCA と環境配慮融資との連携可能性

1)MFCA の導入に関連した環境金融商品の可能性

ISO14001 やローカル環境マネジメントシステムの取得及び審査にかかる費用や、これら認証取得企業が行う環境設備投資への融資が近年増えつつある。これらの融資商品の中に

は、ローン会社の審査基準を活用する等して審査リスクを担保したり、債務保証を付加したりすることで、無担保・無保証による商品を提供しているケースも見受けられる。

MFCA は単にモノづくりにおける原材料のマテリアルフローに基づく、マテリアルロスとそのコストの見える化のみならず、これらの発見を通じた資源生産性向上のための改善活動を通じて、Input を減らし廃棄物発生量をも減らす“リデュース”に資する取組であり、企業の環境経営に大きく寄与するという特徴を有する。

金融商品の中には企業の 3R にかかる取り組みについて低利で融資を行うものもあり、このような商品と連動させることで、MFCA 導入の際に必要なコンサルティング費用や、MFCA 計算によって費用対効果がより明確になった生産設備の入れ替えに伴う設備投資資金にかかる費用などを、通常の金利より有利な条件で提供できる可能性がある。

2)MFCA の導入に関連した環境金融商品の課題

他方、通常金利を優遇するという事は金融機関にとっては業務純益を削ることに繋がる。勿論相対的に貸出資金量が増えれば、金融機関側の利益は拡大するが、一般的に通常金利よりも有利な条件で貸し出しを行うためには、金融機関にとっての何らかの審査リスクや審査コストを担保できる外形的な基準の策定が必要となる。

MFCA 計算によって算出された数字は、確かに実際の生産現場の流れにそってコストを明確にし、製造工程毎の生産設備の投資効果を正確に予測することができる。しかしながら、この数字はあくまで会社が独自で作成した事業計画書と同じ性質を有し、その信憑性について外形的な担保が取られているわけでない。従って金融機関がこれらの事業計画の数字を確認するためには、結局企業の財務書類を参照しつつ事業計画上の数字の正確性を確認する行為を一から行う必要があろう。このため MFCA 計算を通じた事業計画書や資金計画書が金融機関にとっての審査リスクや審査コストの削減に必ずしも繋がるものではない。

3)融資の際に企業が提出する MFCA 情報に関する、第三者による審査、認証の必要性

ISO9000 など国際標準化規格の取得や、これらを取得した企業の取り組みに対して、通常金利よりも優遇した金融商品が可能である理由の一つとして、これら規格の審査基準等が企業内部における品質確保等の管理体制の構築を保證することで、審査リスクが軽減されることが考えられる。

実際、MFCA によって会社から出された情報について、下記のような第三者的な観点から状況を調査しつつフォローする体制があると、MFCA に伴う資金需要に対応しやすいという意見もある。

- MFCA 計算情報がどのようなルールで作られているのか
- このような取り組みの時間的継続性はいつまで担保されるのか
- MFCA の取り組みによってどのくらい効果があるのか

- それがいづつ頃明確になるのか
- これに伴う資金ニーズの発生時期はいつか

現在、MFCA は国際標準化のガイドライン規格の発行に向けて検討が進められている。ガイドライン規格の発行により、MFCA での資金需要に向けたこれらの疑問はある程度解消されると考えられる。しかし環境融資と MFCA に伴う資金需要を連携させるためには、企業の取り組みのレベルや取り組みの範囲と言ったものを担保する何らかの第三者的な認証についても、今後検討する必要性が出てくる可能性がある。

4) 通常の融資における MFCA 情報活用のメリット

環境融資など特定の金融商品と連携せずとも、MFCA の取り組みによって必要となる資金調達が可能になるケースも考えられる。通常の民間企業への貸し付けについては、個別の資金調達計画毎にその時々の子会社の資金繰り状況、売り上げ、キャッシュフロー、損益見込みなどを勘案し、資金調達額や返済計画の妥当性などを総合的に勘案して金利など貸し出し条件を決定する相対が一般的である。このことは、環境融資や MFCA ローン等の様に金融商品を個別化しなくとも、会社の経営上も大きな問題はなく、MFCA の導入を通じて企業業績が良くなる可能性があれば金融機関の信用リスクは低くなり、自然に良い条件で資金調達ができる可能性を示している。

(6) 地方自治体などの制度融資との連携の可能性

MFCA に関連した融資制度については、地方自治体など連携することで有利な条件に繋がる可能性がある。ある都道府県の保証協会のデータによれば、保証協会の保証料に関しても、一般保証と呼ばれる分類で、保証料率が補償金額の最大 1.9% であるのに対し、都道府県の融資制度を活用した場合には最大 1.49% に軽減されるなど、優遇措置が取られている。また、都道府県の融資制度は、貸出期間も最大 20 年~30 年と長期であり、更にこの間の金利が低利で固定される。そのため、都道府県の融資制度を活用せず、金融機関と保証協会を活用した一般貸し付けと一般保証の場合に比べると、金利負担が約半分程度に収まるケースも出てくる。金融機関も自治体の融資制度と連動した融資案件の方が信用リスクも軽減し、資金需要に対応しやすくなるという利点も出てくる。

実際、京都府では、MFCA にかかる融資制度の創設を視野に、平成 20 年度から具体的な MFCA の研究事業を地域内の産学官による研究会を発足させ検討を開始する予定である。こうした自治体の制度融資との連携も、MFCA を普及させるうえでの大きな方策として、今後検討が期待される。